



夏本番



2015.8.1



平成27年 6月定例会

6月9日～16日開会

海岸整備事業、プレミアム付き商品券発行事業、観光施設整備事業など27年度に繰り越し

平成27年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ3340万円を追加

総額38億2340万円に

平成27年6月定例会は、6月9日から16日まで8日間の会期で開きました。今回の定例会では、繰越明許費繰越計算書の報告4件、町税に関する条例の一部改正1件、戸籍事務に関する事務の委託1件。補正予算の主なものは、社会福祉費、児童福祉費、農業費、介護保険などです。報告、議案については審議の結果、すべて原案通り、可決・承認しました。また、一般質問は6名の議員が登壇しました。

子育て世帯臨時特例給付金給付事業 関係費について

問 この特例給付金で子育て世帯の、子供一人に対する支給額は？

答 (住民福祉課長) 18歳までの子供対象で、一人3000円です。対象者は700人です。



農業振興費620万円

問 農業の多面的機能支払交付金で、今後この制度がどのように運用されるのでしょうか？

答 (産業建設課長) 農業農村の有する農地の多面的機能の維持発揮を図るための共同活動に関して支援を行い、地域資源の適切な保管管理を推進することを目的としています。農業集落における泥揚げ、道路の保持などを、5年間行います。希望する地区があれば、支援していきたいと思えます。

戸籍事務の電子化について

問 電子情報処理組織による戸籍事務に関する委託についてですが、津波被害などの問題もあり、装置を設置する日高町役場の海抜はどの程度あるのか？

答 (住民福祉課長) 戸籍事務のシステムのサーバーは、日高町役場の2階に設置予定で海抜は9mあり、津波に関しては大丈夫と考えております。しかし事故、故障も考えられシステムが停止した場合には、こちらの端末機を操作すれば、すぐ復帰できるメリットがあります。また、今後、他の町が加入すれば、分担金も安くなると考えています。

問 情報のセキュリティはどうなっているのか？

答 (住民福祉課長) 日高町に設置しますが、サーバーと由良町とは専属の回線につながります。日高町に設置していても、日高町の職員は見ることはできません。由良町もメンテナンスのため委託業者が入って、保守点検などの場合にみるだけで、直接見られるのは、由良町の職員だけです。



『ゆら創生総合戦略調査特別委員会』設置

現在各自治体でいわゆる『地方創生』のための今後5年間にわたる『総合戦略』を練っています。

当町でも今秋策定の予定で進められています。

議会からも由良町の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある『まちづくり』のための戦略策定について調査、研究するために『ゆら創生総合戦略調査特別委員会』の設置案を提出し、可決されました。

委員長	馬場 博文	委員	吉田 ひとみ
副委員長	中谷 茂生	委員	山名 実
委員	藤田 富三	委員	森 三枝子
委員	川出 純	委員	中村 真一

平成26年度由良町公共下水道事業特別会計予算の繰り越し明許費

問 管渠工事の進捗状況と里、門前地区の工事完了年度は？

答 (上下水道課長) 管渠工事3件のうち、1件は5月に完成しています。里、門前地区の工事は、平成30年度に完了する予定で進んでいます。

介護保険特別会計補正予算

問 低所得者の高齢化に対する軽減措置の対象となる世帯は？

答 (住民福祉課副課長) 対象となるのは579名です。本来の保険料より年間3570円軽減されます。



平成27年 臨時議会

5月20日開会



平成27年5月20日由良町議会臨時会を開きました。
専決処分の承認が5件、契約の締結1件、条例の一部を改正する条例1件
すべて原案通り、可決・承認しました。

専決処分の承認

- 税条例等の一部を改正する条例
- 国民健康保険税条例等の一部改正する条例
- 平成26年度一般会計補正予算(第6号)
- 平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
- 平成26年度由良町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

衣奈漁港海岸整備工事請負契約の締結

衣奈海岸への砂の搬入、防波堤建設、海岸道路の拡幅などの整備工事が完成、今夏から利用できるようになりました。
砂浜の延長は約300m、面積は2万3000㎡になりました。
5か年の総事業費8億円(うち国2分の1、県4分の1の補助)
今回の契約金額は7452万円です。

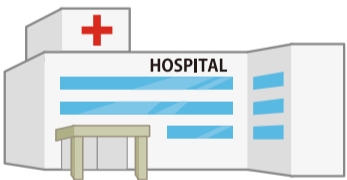
由良町介護保険条例

低所得の高齢者の介護保険料が軽減されます。

介護保険料の段階が7段階から9段階になり、65歳以上の方の介護保険料の基準額が年額7万1280円、月額で5940円となりました。
今回の介護保険条例の一部改正により、9段階のうち第1段階の介護保険料年額3万5640円が3万2070円に軽減されました。

国民健康保険税の課税限度額が変わります

地方税法施行令の一部が改正され、由良町国民健康保険条例も改正されました。
改正内容は、課税限度額(保険税の最高の支払額)の引き上げで、税率の変更はありません。
国民健康保険税は、「医療分」「後期高齢者支援分」「介護分」の合計が税額となります。



衣奈トンネルが 6月17日に貫通しました。

県道御坊湯浅線(衣奈～門前地内)

貫通後はトンネル内のコンクリート工事、照明工事および現道への取付工事などで、本年度内の早期供用を目指します。トンネルが開通すれば国道42号から海岸線までスムーズな走行が可能となります。



衣奈側



門前側

質

問

議員が町行政の問題などを問いただす「一般質問」は6名の議員が質問に立ち、町当局の考えを質しました。以下その内容を要約してお知らせします。(文面はすべて質問者本人の原稿によるものです。)

地方創生と地域活性化への取り組みについて

基幹産業の振興が大事



藤田 富三 議員

問 「地方創生と地域活性化への取り組みについて」お伺いします。現在の日本社会では、少子高齢化が進んで行く中で人口減少による国力の低下と地方に於いては経済の縮小や行政サービスが低下し、その事によって若者が都市部へ流出するといった悪循環を重ねていきます。地方で生活している私達は、取るべき道はないのでしょうか？

日本創生会議より全国で896の消滅可能都市が挙げられ、全国各地に衝撃を与えたと報じられており、なんとかしなければならぬと思いますが、町としてのお考えをお聞かせ下さい。

答 (町長) 当町でも人口ビジョン、総合戦略の策定に向けて進んでいます。幹部職員で構成する「由良町まちひと、しごと創生本部」を各課の職員で構成した専門部会を設置したところです。国から示された4つの基本目標に準じながら由良町独自の産業や文化などを考慮しつつ基本的な方針を固めていく考えです。当町におきましても「雇用の創出」「新たな人の流れを作る」「若い世代の結婚や出産、子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する」を掲げております。

また、「稼ぐ力」を持つ産業の促進や人材の育成につきましても、急務であり重要なものと認識しています。今回の施策等につきましても、議会また専門部、外部団体等の意見を聞きながらより良いものを策定していきたいと考えています。地産地消だけでは、稼ぐ力に欠けるため、やはり外から「稼ぐ」ことが必要となります。

農業、漁業をいかにしっかりとしていくかという事が、難しい問題であっても、取り組んでいく必要があると思っています。雇用の問題では、企業誘致は難しくなっていると同時に企業が求める人材と職を希望する人材のミスマッチが発生しているのではないかと考えています。

農業、漁業でも後継者がいないのが現状ですが、やはりこの農業、漁業という基幹産業をいかに振興していくかが大事であると考えています。



災害時の緊急活動に有効なヘリポートの設置を

道路網などを総合的に考え、有効な場所を検討したい



中村 真一 議員

問 由良町地域防災計画で設定されているヘリポートのうち、大地震による津波被害を受けても使用できるヘリポートは、由良町民運動場だけとなります。

この町民運動場も幹線道路が沿岸部で寸断されると孤立します。町内の幹線道路沿いの高台にヘリポートを単独で設置するのではなく、通常は駐車場として使用するなど、災害時の緊急活動に有効なヘリポートの設置を検討すべきでは？



答 (町長) 緊急時のヘリポートは、旧衣奈中学校なども考えられますが、由良町は、地理的に湾がありますので、漁船などで救援物資を運ぶ海路も利用できるのではないかと考えております。

町内の幹線道路沿いの高台に、災害時における緊急活動を行うためのヘリポートの設置につきましては、由良町斎場付近の土地が、衣奈、白崎、由良方面の分岐になる高台に位置していますので、負傷者あるいはまた救援物資などの搬送には有効な場所ではないかと考えております。

そこで、和歌山県が発表した津波浸水想定や地震被害想定、あるいは本年度末に完成予定の耐震性のある衣奈トンネルや他の道路網などを総合的に考え、斎場の駐車場の問題も含めて、有効な場所を検討していきたいと考えています。

(その他の質問)

・災害時における食料と飲料水の備蓄について

「地方創生」由良町の総合戦略は？

特色のある施策に



馬場 博文 議員

問 和歌山県の人口長期ビジョンと総合戦略が策定され、そこでは2060年に県の人口70万人確保となっております。

今から45年後を踏まえての地方創生、由良町の今後の戦略と課題について、町長の考えの答弁を求めます。

答 (町長) 今まで町民、議員の皆さま方のご協力を得ながら総合計画等に基づき、「減災対策」「少子化対策」「公共インフラ整備」「産業・観光の振興」などについて種々の施策を実施してきました。

本年度においても、「ため池の一点検及びハザードマップの作成」「門前消防庫の整備」「学童保育の対家庭児童の拡大」「下水道事業の継続」「国体に向けての各種事業」「地域消費喚起・生活支援事業」などに取り組んでいます。今後4つの基本目標を主に今までの施策も鑑みながら、総合戦略の策定に特色のある施策を盛り込んでいきたいと考えています。

問 由良町では、過去に人口1万人以上になったこともありますが本年5月末現在で6250人に激減しています。

平成22年10月の調査では277戸の空き家がありました。今後空き家の対策はどうするのか？

答 (町長) 空家対策特別措置法が施行されます。災害時の避難の支障、悪臭、ゴミ等の環境、倒壊の恐れ等の危険な住居に対処するためのものです。

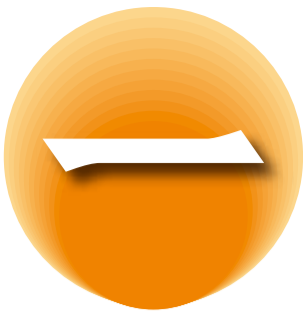
空家、廃墟の処理への対策を立てていけることになると思っています。

有効利用では県による「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の住宅協力員と連携しながら町外からの移住推進施策も考え、県とも協力しながら、空家の掘り起こしに向けて検討を進めています。

摂南大学からも空き家を利用して新たな事業展開ができないかという提案もあり、リノベーションした新たな活用を見出せないか検討をしています。

また、今年度から空き家については個別に持ち主に働きかけをした中で、再利用を考えていきます。





地方創生での 総合戦略について

総合戦略策定は10月に照準



中谷 茂生 議員

問 当初12月の予定であった交付金の上乗せ条件である10月までの策定は考えているのか？

答 (町長) 総合戦略策定は10月に照準を合わせて進めているところですが、

問 議会が総合戦略策定段階で、どのように関わっていただけるか？

答 (町長) 議会としての意見、考え方を反映し策定していきたいと考えています。

問 近隣市町と連携して行う施策を総合戦略に盛り込む予定があるのか？

答 (町長) 広域行政も進んでいるので、連携すべき事業があれば対応していきたい。

問 新規事業による、雇用促進をはかるために、より大規模な事業を行えるよう、各分野をまとめ上げ、町が中心となって動くといった事は考えられないか？

答 (町長) 人口の社会増のためには就農支援、廃校の空き部屋活用でサテライトオフィスの誘致等、また、農漁業では由良ブランドの創出、多角化戦略で雇用の促進を考えていきたい。産業の振興の主体は各産業団体であり、町はそれら各団体と協議をしたうえで支援できる部分は支援していきたい。

問 県内への進学、就職奨励、Uターン就職奨励のための奨学金は？

答 (町長) 町内就職支援U・ターンの就職推進、大学のふるさと事業も有効活用していきたい。経済的な支援等も必要な政策であれば実施していきたい。

教育について

問 教育大綱策定に向けた基本的な考え方、理念は？

答 (町長) 「人を育み思いやりの心を育てるまちづくり」を基本理念として「学校教育の充実、社会教育の充実、青少年の健全育成、体育・スポーツの振興、文化の継承と創造」の基本方針をもって大綱を8月中をめどに策定するよう考えています。

問 学力向上推進プラン短期計画の総括は？

答 (教育長) 短期計画では、どの小中学校も目標を「概ね達成できた」との総括で、成果はあったと考えています。

問 現在、学校規模の標準を大幅に下回っているが、小学校統合の検討を始めてはどうか？

答 (教育長) 学校規模の標準を下回っているも、工夫により教育効果は期待できます。規模だけをもとに統廃合を考えるとなく学校の地域的意義なども多面的に考える必要もあります。地域の活性化との関連も大きく、町長と連携をはかりながら大切に取組んでいきたいと考えています。

(その他の質問)

・ 小学校英語の現状とこれからの方向

・ 定期テスト以外のテストを学校の成績に入れられないか

その後どうなった ヒートポンプ問題

製造会社に研究を
してもらいたい



川出 純 議員

問 ヒートポンプに関する問題では、被害を訴えている方と直接町長との対話もあったと聞いていますが、4月中に行政指導を出した県と被害者、また施設との話し合いが行われています。

答 (町長) 施設側も運転、運営については、夜間運転は行わないと回答しています。昨年、2回の行政指導を受けながら実態は何もする気はなかったと感じております。

問 今以上に町として被害救済をもとめる働きかけをすることはできないのか答弁願います。

答 (町長) 施設側も運転、運営については、夜間運転は行わない、もしくは、出力を60%に抑えております。

また、防壁を想定というが、考えておりますが、即そういうものが効果があるかどうかについては、出している音、あるいは低周波音については、遮断する方法がないのかある意味、研究開発している製造会社が第一人者ではないかと考えています。

設置前であれば、ある程度距離等考えて取り付けられるわけですが、今の現状の中で、何とか軽減できる方法というのを製造会社に、研究してもらおうのが一番いいのではないかと考えております。

町として法律上取り組めませんが、町民の方と施設側との話については、地元区長も心配しております。

地元区長と意見等も踏まえて対処していきたいと考えています。

問 オール電化の普及に伴いエコキュートを設置する家庭が増えており、それにもない、低周波音の被害のトラブルも増えているのも事実であります。

答 (町長) 製造会社側がマニュアルに基づいて設置するよう、当然販売店等を通して購入者に注意喚起をしてくような対策を講じるのではないかと考えています。

(その他の質問)

・ 学童保育の現状と課題は

・ どうする空き家対策

風力発電の低周波音による 健康被害について

区長あるいは町の保健師、
病院に相談してください



由良 守生 議員

問 被害地域では、平成23年から今日に至るまで24時間、毎日、耳鳴り、耳の痛み、頭痛、めまい、首の痛み、体のしんどさに人々が苦しめられています。

事業者との協定書には、第2条に「低周波、電磁波等により、地区住民に被害を与えないこと」と書かれています。

ここに書かれている「被害を与えないこと」というのは、具体的にどんなことをさしているんでしょうか。

和歌山市の汐見文隆医師は著書『左脳受容説』において、広川町の風力発電の低周波を測定し、被害を報告しています。また広川明神山風力発電所でも被害がありました。それでも、さらに由良風力発電を建設して、激しい被害に襲われることになりました。

これは協定書に違反すると思いますが、なぜ被害を無視して、拡大を認められたのでしょうか。

由良町で起こっている風力発電の被害は、小さな谷あいの町である地形が大きな要因となっています。響き合い、共鳴、反射、低周波の流れ、様々な要因が考えられます。

是非、風力発電を一旦止めて、被害の実態がわかるような誠実な調査、聞きとり調査をしてください。

答 (町長) 事業者が調査、測定をして、特に健康に及ぼすような低周波音は測定されなかったと思っております。

協定書は、事業者と地域の区長とが協定を結んでいて、由良町長が立会として協定に調印しています。

したがって事例があれば区長に申し入れしてください。

目まいなどで苦しんでいる人は保健所、町の保健師等の聞き取り等の中では、特に確認をされていません。

低周波によって健康被害を及ぼして病になるようなことは聞いていません。

万が一そういうことがあれば、区長あるいは町の保健師、病院に相談してください。



産建厚生常任委員会

企業訪問

ポリテック株式会社



会社の方から説明を聞く

株式会社 駒井ハルテック



今は受注が多くて大忙し!!

MES-KHI 由良ドック株式会社



川崎重工との協業で新会社に!

総務文教常任委員会

町内小中学校訪問

由良中学校



授業風景視察

由良小学校



熱心に授業を受けています

衣奈小学校



複式学級風景

白崎小学校



真剣なまなざしで

産建厚生常任委員会

町単工事のおもな現場



大引地区道路改良工事



門前地区道路改良工事



江ノ駒地区水路補修工事



神谷地区道路整備工事

ゆらこども園

こども園の園長から説明を受けました
(今年4月から檸檬会が指定管理者として運営しています)



由良町地域子育て支援センター
(ゆらっ子)



議会広報編集委員会

委員長 川出 純
副委員長 森 三枝子

中村 真一
中谷 茂生

由良 守生
山名 実

吉田ひとみ

編集後記

暑い暑い夏が、やってきました。
熱中症対策はいかがですか?
水分補給、塩分補給は十分
に行つて夏を乗り切りましょう。
冷たいものを食べすぎないよ
うにしましょうね。(森)



★地震は突然やってきます。
早目に各自一週間ぐらいの食
料品を常時備えてください。

- ②避難路の確保
- ③高台へ上げる
- ・避難場所等を再度確認

①揺れたら、机の下などにも
ぐる

津波から命を
守るために!!

防災メモ⑥